

委員会

本会議で委員会に付託された案件の審査を6月6日および21日から27日までにおいて2つの常任委員会と2つの特別委員会で行いました。委員会の審査で行われた主な質問と答弁を要約して紹介します。

総務常任委員会

○工事契約における入札の公正性について

問:今定例会での契約案件のうち、同じ共同企業が3件の落札者となったが、地域経済の活性化、業者育成の観点から、他の業者にも仕事がまわる仕組みが大事だと考えるが、今後のあり方、方向性を伺う。

答:一般競争入札は、入札参加者の自由な参加意思に基づいているため、この趣旨から入札参加に制限を加えることは難しいと考えている。

問:学校給食センター改築工事(電気)において、入札参加者が2者しかいなかったのは、競争性が働いているか疑問に思うが、執行部の考えを伺う。

答:一般競争入札は、公告や市ホームページにより広く募集をし、入札執行時に初めて入札参加者が判明するものであり、複数者での入札となったことで競争性は十分働いていると考えている。なお、入札参加者が1者の場合は、入札を取りやめる。

文教厚生常任委員会

○小児救急医療について

問:湖南4市(草津市、守山市、栗東市、野洲市)、医師会、滋賀医科大学の枠組みによる小児救急医療体制について、実現の見通しを伺う。

答:小児救急医療センターの5年間の実績を踏まえながら、広域的な救急医療体制の再構築の可能性について、様々な面から検討していきたい。

問:草津総合病院内に小児救急医療センターの再設置を望む声を多く聞く。草津市として今後どうしていくのかを伺う。

答:小児救急医療センターは、一次救急(風邪による高熱等の症状の診察治療)と、二次救急(入院や手術を必要とする患者を対象とする診察治療)の双方を担う形で、草津総合病院を指定していたが、現在、市内における小児の二次救急の輪番が空白となっており、一次救急と二次救急を今日までの枠組みでできるのか、分けてやっていく必要があるのかも含めて、検討したいと考えている。

○駅前喫煙場所について

問:公衆の通行の非常に多い駅前に喫煙所が設置されている。受動喫煙の問題があると思うが、設置し続けるのか考えを伺う。

答:草津駅、南草津駅の東西の入口にマナースペースを設けて

いる。路上喫煙禁止区域を指定している中に設置しているものだが、マナースペースは、喫煙禁止の徹底と喫煙者のマナーやモラルの向上効果が期待できる啓発の拠点として位置づけをしているものであり、決して受動喫煙を助長させるものではないと考えている。

予算審査特別委員会

○庁舎設備等における耐用年数に対する考え方について

問:去る3月27日に発生した庁舎等における停電は、耐用年数を経過した受変電設備の故障が原因との説明であるが、法定耐用年数等がはっきりしておれば、その年限で対応すべきではないのか。

答:耐用年数を事故なく持たせるためには、それ相応の適切な維持管理が必要であり、それ以上の維持管理を行うことで、耐用年数を経過した後も少しでも良い状態を維持し、利用できないかと考えてきたところであるが、先の停電事故を踏まえ、点検結果で少しでも異常が発見されれば、耐用年数にあわせて更新を行うことでリスクを回避していこうという考えに改めたところである。

○防災拠点と位置づけられた給食センターの機能について

問:今般、防災事業に係る補正予算として、地域防災計画の見直しが行われようとしている。この計画は庁舎をはじめとする公共施設を絡ませた見直しであるが、新たに建設される給食センターにおいても災害時の自家発電装置が設置されていなかったり、代替エネルギーの確保が考慮されていないなど、先の東日本大震災を踏まえた対策が採られているとは言いがたい。防災拠点として位置づけられているなら、有事の際にいち早く活動できる対策が必要だと

考えるが、執行部の考えを伺う。

答:エネルギー源として電気のほか、都市ガスも使用していること、都市ガス用の器具とプロパンガス用の器具は共用できないこと、炊き出しはできたとしても配送に課題が残る等解決すべき問題は多い。また、過去の震災事例をみても、電気ガス等復旧は数日でなされているところであり、バックアップ機能は備えていない。しかしながら、米をはじめとする食糧も備蓄する計画であるので、緊急時の初動体制についての器具、備品、例えばプロパンガスで使える炊飯器具等を備え置くことはできないか等、調査検討をさせていただきたい。

自治体基本条例調査検討特別委員会

○自治体基本条例に基づく条例の制定について

問:自治体基本条例施行後1年という短期間で、市民参加条例、住民投票条例、情報管理条例の3条例を制定するとなっており、直ちに手続きにとりかかる必要があると考えるが、

執行部の考えを伺う。

答:関係部署の副部長級でプロジェクトチームを立ち上げ、来年4月から具体的な検討ができるように、制定に向けた課題抽出や計画策定などを進めたいと考えている。